

我々、日本青年会議所九州地区大分ブロック協議会の公開説問に対し、ご返答頂きありがとうございます。

なお、公平を期すため設問でお答頂いた回答につきましては、原文のまま f a c e b o o k、HP等で公開致しますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

#### 1. 【社会保障での優先分野について】

少子高齢化の中、社会保障制度の持続可能性が日本社会全体として大きな課題となっています。そして、近年は、地域完結型医療へ向けた改革が進むなど、社会保障分野についても、いままで以上に、各地域が主体となり、各地域に応じた社会保障制度を構築していく必要があります。そこで、我々の住むこの地域では、どのような社会保障制度を構築していくべきかについて、お考えをお聞かせください。加えて、社会保障制度分野の中でこの地域で優先的に取り組むべき課題と、それに対する具体的な施策をお聞かせください。

少子化は、子育ての環境整備が十分でないこと、若者、労働者の賃金水準が年々低下していることなどが要因となっています。この少子化対策として、中小企業支援と一体に、時給1000円以上に引き上げるとともに、雇用は正社員での採用を原則として若者の労働条件、生活条件を整えることを前提に、社会保障として、子どもの医療費を、当面、中学校卒業程度まで、入院、通院とも無料化する事、保育所の待機児童対策のため、保育士の労働条件の改善とむすんだ保育所の増設、学童保育などの整備充実などをはかることが重要と考えています。

また、優先的に取り組むべき課題として、大分県の約4割の世帯が加入している国民健康保険制度は、加入者の14%が国保税を滞納する世帯が生まれるなど大きな問題になっており、解決が急務と考えています。全国知事会も国に求めているように、国や県の財政投入1兆円で、協会けんぽ並みにすれば、年収400万円4人世帯でも平均してほぼ現在の国保税を半額程度に抑える事が出来ます。この実現をはかっていきたいと考えています。

社会保障を持続可能な制度にしていく財源として、国は消費税増税を持ち出していますが、消費税ほど、社会保障財源としてふさわしくないものはありません。財源は、単年度で、大企業だけが利用している優遇税制をあらため、大企業に中小企業並みの税負担を求めれば、4兆円の財源ができ、大株主に欧米並みの税負担を求めるなど富裕層の金融、証券税制の適正化などで、1, 2兆円の財源ができ、消費税増税の必要はありません。

県の財源も、数兆円かかるといわれている豊予海峡道路建設や東九州新幹線構想などを見直すとともに、これまで172億円も差し出してきた誘致企業への補助金の見直し、自由に使える基金300億円の活用をはじめ、議員の海外出張の中止など税金の無駄遣いを点検し、改めるならば社会保障財源は県内でも十分に確保できると考えています。

## 2.【子育て施策について】

現在、大分県では「子育て満足度日本一」を目標に掲げ、子育て中の方に「地域全体が見守り、支えてくれている」と実感してもらうとともに、「子ども自身の健やかな育ち」を支援する取組を市町村と協力して進めています。しかし、人口減少が進んでいるのは数値では明らかであり、大分県総合戦略として、人口増を行っていくにあたり、子供を増やすことは必須です。子供を持ちたいと思っている人が、ほしいだけの数だけ子供が持てる環境をつくるための、施策を教えてください。

先にも述べたとおり、人口減少を食い止めるためには、子どもを産み育てやすい環境整備が不可欠です。そのためには若い労働者が結婚でき、子どもを産み育てやすい賃金と労働条件の整備が重要であり、雇用は正社員で、臨時や派遣でも時給1000円以上の労働条件を中小企業の支援と併せ、実現する事。子どももが出来たら働きながら子育て出来る保育所の整備、子どもが生まれてから、さしあたり中学卒業まで入院、通院共に完全に無料にする。就学援助などの周知徹底、給食費の中学校までの無償化、給付型奨学金制度の創設、その他、出産祝い金制度や入学祝金制度などで、その時々を費用を援助する制度などが必要と考えています。

### 3. 【県内経済対策について】

安倍内閣では、これまで、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策「アベノミクス」を一体的に推進した政策の下、経済の好循環が生まれています。しかしながら、最近の我が国経済については、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費には懸念がみられます。また本年10月に予定されている消費税増税や米中貿易戦争、人口減・高齢化やグローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、経済の好循環の実現が急がれます。そこで県内で取り組むべき具体的な課題と、それに対する施策があればお聞かせください。

県内労働者の賃金低下や、農業所得九州最低の農林水産業の低迷など、購買力の低下した現状の解決なくして経済の好循環は生まれません。景気後退なかで、消費税の増税など、許されません。

3兆4千億円もの内部留保を持っているキャノンなど大企業への誘致補助金の投入などを見直し、先ほどらい述べている子育てや社会保障制度の充実をはかり、公共事業も災害対策、耐震化や公営住宅の建設など生活密着型の事業で中小企業の仕事を増やし、農林水産業への直接支援を強め、価格保障、所得補償など県民の暮らしや営業を支援する。こうしてこそ、県民の所得を増やし、購買力を強め、経済の好循環へ誘導できると考えています。

#### 4. 【大分県について】

本年、我々日本青年会議所はSDGsの理念の元、様々な活動を展開しています。今回の公開質問状においても福祉・貧困・教育の視点から質問致しました。しかし、将来の世代の暮らしを持続可能な形で改善することを目指すため、上記の質問のみで発展する大分県の創造が実現する訳ではなく、様々な角度から多角的に事業推進する事が求められます。そこで貴殿が考える重要施策があれば自由にご記載下さい。

県経済を活性化させ、県民の福祉と暮らしを充実させるために、子ども医療費の無料化拡大や国保税の大幅引き下げなど、社会保障制度の充実をはかるとともに、労働者の雇用促進と賃金の引き上げ、県外のゼネコンが潤うような大型事業ではなく、地場の中小企業のための仕事起こしによる中小企業支援、農産物、海産物の価格保障や所得補償などで、県民総体の所得を充実させ、大分県経済の底上げをはかることが必要だと考えています。